

## 平成 24(2012)年度「NGO 長期スタディ・プログラム」最終報告書

提出日	2013年3月11日
氏名	高橋 郷
所属団体	(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン
受入機関名(所在国)	MDG センター East and Southern Africa (ケニア)
研修期間	2012年12月19日～2013年3月18日

研修テーマ	ケニアの MDGs センター及びウガンダの Millennium Village Project ( MVP)に学ぶ MDGs 達成のための効果的な取り組みと手法
全体研修目標	MPV は、MDGs を達成するための具体的なロードマップを示した貧困撲滅のためのプロジェクトスキームであるが、ケニアの MDG センターとその監督下にあるウガンダの MVP 活動に参加することで貧困撲滅のための個別かつ具体的なノウハウを学び、その知見を MPJ にフィードバックさせ、日本の NGO における MDGs 達成のための活動促進に寄与する。

## 具体的な研修内容

- ・ MDGs 達成のためのコミュニティ開発スキーム、MVP(ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト)における東と南アフリカ諸国(ウガンダ・エチオピア・ケニア・タンザニア・マラウィ、タンザニア)のプロジェクトチームを統括し、包括的な M&E を行い、それぞれの地域の MVP に対し個別・具体的なフィードバックを実施しているナイロビの MDG センターにて、各部門(農業・ビジネス・健康・教育・インフラ・コミュニティ開発・環境)のスペシャリスト及びコーディネーターの方たちから事業内容についてブリーフィングを受けるとともに、それぞれのプロジェクトのマネジメント手法・フレームワークについて学んだ。
- ・ MDG センターで学んだことを実際に実地で実践すべく、ケニアの MVP(Sauri)とウガンダの MVP(Ruhira)に参画。前述の各部における現地での活動に実地研修として参加するほか、M&E 活動を通じて、それぞれの部門責任者(コーディネーター)の方たちにフィードバックを行い、達成期限(2015年)が迫った MDGs の達成のために、コミュニティレベルでどう活動を展開すべきか、今後の戦略やアプローチ手法について議論した。
- ・ コミュニティレベルでの包括的な MDGs 達成のロードマップである MVP を紛争地帯及び生活環境がより劣悪なドライランド地帯に応用すべく、イスラム開発銀行のイニシアティブのもと MDG センターが新たなプロジェクト目標として定めるドライランドプロジェクトのソマリアチームに参加。実際にソマリア政府との折衝に参加すべく首都 Mogadishu に帯同し、チームリーダーと各部門のスペシャリストの指導のもと、プロジェクトログフレームワークの作成、及び Minutes of Meeting の作成に参与した。
- ・ MPJ がウガンダで進める灌漑農業プロジェクトのモニタリング及び、草の根での 2 国間の交流を促進すべく実施したウガンダの MPJ 奨学生(高校生)と東京の公立中学校をスカイプのテレビ電話回線で繋いだ Q & A セッションを実施。

・外務省民連室並びに JANIC ご担当者よりお話を頂いていた、日本の NGO による現地の N 連事業を視察。3 団体の活動（NGO アフリカ地域開発市民の会「ミグワニ県での住民参加による教育の質的向上を通じた初等教育普及事業」・NGO 道普請人「農民組織の持続的な活性化に向けた「土のう工法」を用いた農道整備事業」・NGO アフリカ児童教育基金の会「循環型社会に向けたリサイクルシステム構築支援プロジェクト」）に参加。

#### 研修の成果

・（目標に対し達成できなかった内容がある場合は、その理由とあわせて報告してください）

・ MDGs 達成のためのコミュニティ開発のロードマップである MVP は、国際協力における支援のステークホルダー（国際機関・政府・NGO・民間企業）からのリソースをつなぐためのプラットフォームとしての機能も持つが、現場において実際に様々なアクターの方たちからの支援及び要請を受ける中で、開発分野におけるアプローチ戦略の重要性と、また受益者たる地域住民への配慮をどう行っていくのか、それらの草の根での視点を踏まえ、物理的な距離がある日本からの支援において陥りがちなサプライドリン的な要素を回避するため、そして現場との心理的ギャップを埋めるために必要なプロジェクト現地における現場感覚を得ることができた。

・ MDGs センターにおける各部門のスペシャリスト、コーディネーターから背景知識及び、プロジェクト概要について綿密なブリーフィングを受ける中で、現場に入っていくための下準備を十分にこなすことができ、スムーズに現場での活動に入っていくことができた。各部門のコーディネーターからの協力を受け、現場レベルでのファシリテーター、コミュニティー・ワーカーたちとの会合にも参加させて頂き、草の根レベルでの知見の獲得、及び受益者視点からの支援の在り方について多くの気づきと学びを得ることができた。

・ ナイロビの MDG センターの公式イベント、コロンビア大学グローバルセンターの傘下としての設立式に参加でき、多彩なプロジェクト関係者（国際機関・各国政府・NGO・グローバル企業）との交流を通じて、その開発戦略におけるグローバルプラットフォームとしてのセンターのネットワーク機能の役割を直に認識することができた。

・ ウガンダの MVP において、様々な支援アクターの訪問に帯同する機会が得られたが、MPJ も含めプロジェクトのグローバルアライアンススキームがもたらす多重かつ複合的な支援効果がもたらす現地での裨益効果を直に観察できたことは、今回の研修の目的の一つでもあった MVP プロジェクトの包括的な理解を促進する上でも非常に有益であった。

・ イスラム開発銀行がイニシアティブをとる脆弱な環境への MVP スキームの応用版、ドライランドプロジェクトのソマリアチームに参加し、細部にわたるアドバイス並びに指導を受けることで、国際プロジェクトにおけるログフレームの作成方法、紛争地域における実際の政府交渉のスタイル、またアプローチ戦略において、非常に有益な知見を得ることができた。

・ 当初、ケニアのソマリア国境地帯にある Dertu における MVP への参加も予定されていたが、出発日前日夕方に、プロジェクトオフィスのある Garissa にてソマリア武装集団による爆弾テロが発生。急遽、参加がキャンセルされるという事態に陥った。政情が不安定な地域におけるプロジェクトの実施は、様々な不確定要素並びにリスクが伴うが、だからこそ草の根レベルでのより効果のある支援が求められてもいる。現地のスタッフ

のプレッシャーと焦燥感も直に感じながら、プロジェクト実施のためのリスク管理と情報マネジメントをどう実施していくべきなのか、今後の考えるべき課題として残された。

・MDGs の約束期限収束に向け、様々なプロジェクトがその先の持続可能性について検討を開始しているが、代替案の一つとしては、現在アフリカ数か国で進められているイスラム開発銀行のイニシアティブによるドライランドプロジェクトがある。紛争地域におけるプロジェクト実施スキームの学習の場として、MDG センター、MPJ 理事長、そして大使館からのサポートを得て、ソマリアチームに参画することができたが、新規プロジェクト対象地域として実施が見込まれているジブチにおいては、当初予定されていた 2 月の政府によるプロジェクトへの調印が、手続き上の問題で滞ったため、先のスケジュールが見通せない状況にある。ガバナンスの脆弱性は、開発対象地域において典型的に観察される大きなインターベンションの一つであるが、政府から独立した NGO のプロジェクトといえども、政府の承認なしには自立してプロジェクトを進めることはできない。書類上の手続きの遅れがどれだけのマイナス効果をプロジェクトにもたらすことになるのか、市民セクターと民間セクター、政府も含めた 3 者のつながりによるより開かれた市民社会づくりを進めていく中で、アフリカ各国の政府関係者の意識をどう高めていくべきなのか、効果的なアプローチ方法・戦略について考える必要性を強く感じた。

・MVP チームリーダー主導によるウガンダ、Karamoja におけるドライプロジェクト視察に 3 月第 2 週に参加する予定であったが、米国からの有力なドナー企業、Mosaic よりドキュメンタリー制作チームが来訪することになり、急遽キャンセル。ドナーからのリソースに依拠せざるを得ない NGO 団体のドナードリブンのスキームは、説明責任を果たす上でも重要なミッションとして考慮すべき要素ではあるものの、今回の延期で、4 月以降に Karamoja 視察がずれ込むことを考えると、プロジェクトの優先事項の付け方、その戦略性に一考の必要性を感じる。

#### 本研修成果の自団体の組織強化や活動の発展への活用方針、方法

・物理的、心理的距離（ギャップ）のあるアフリカへの厚みのある支援を日本から展開するためには、有益なリソースをいかにつなげることができるのか、その質・量の確保も重要になってくるが、今回の研修を通じて得た知見や気づきを、弊団体の広報活動、並びに既存のドナーへさらなる支援を呼び掛けるためのアピール材料として活用しつつ、潜在的なドナーの発掘にも力点をおき、多様性のある持続可能な支援をつなぐための有益なリソースとして活用したい。

・今回のケニア、ウガンダ、ソマリアにおけるプロジェクト参画と、そのスキームの理解を通じた各部門のプロジェクト担当者との間の関係性を大切にし、IT 技術がもたらしたネットワーク社会がつなぐリソースの価値をコミュニティ開発に効率的に還元できるよう、ステークホルダー等との新たな関係性の構築にも力を入れ、MVP におけるグローバルアライアンスとしての弊団体のバリューとプレゼンスを高め、日本の NGO 業界全体の MDGs スキームへのコミットとその活動への貢献を高めていきたい。

・今回の滞在中にも、日本の公立中学校の生徒とウガンダの高校生とのテレビ会談によるコミュニケーションをつないだが、こうした草の根での交流活動の促進を、これからの国際社会の発展のすそ野の拡大に資する意味でも学生を中心に進めていき、日本社会のアフリカに対する心理的距離感（ギャップ）を埋めるための試金石とし、アフリカが抱える社会的諸問題が”対岸の火事“ではなく、自分事として日本の人々に実感していただけるような関係性を築くための交流の場づくりを進めていきたい。

## 本プログラムや事務局側に対する提案、要望等

・歴史が短く、リソースも発展途上にある弊団体にとって、長期にわたって現地に置ける有益な活動を担保する資金援助ならびに身分保障を与えて頂いた貴プログラム並びに出発直前まで気配りのきいたサポートを提供して下さった貴事務局には深く感謝しております。今後とも日本の NGO 業界全体の発展のためにも、貴プログラムが大きく寄与いたしますこと確信しておりますし、規模を縮小することなく現行のまま、世界が抱える多くの諸問題を解決するため日夜活動を続ける日本の脆弱な NGO 団体が、その恩恵を広く深く授かれますことを期待しお願いしたく思います。

・今回の研修参加にあたっての一番大きな個人的な懸念は、研修先での立場でした。受け入れ機関 (NY の MP) から MDG センターからも、受け入れにあたってインターンとしての署名をするよう文書を送られてきましたが、外国政府機関でインターン経験があるものとして、インターンと今回の研修では大きく目的が異なると考えています。一般的にインターンとは、各自がそれぞれの個別具体的なプロジェクトを持っており、その目的に沿った一番妥当な組織を選んでプロジェクトに入ります。ですので、インターン期間中は、その組織に属しながらも、その組織とは色合いの違う一種の個人独立部隊として活動することが多く、そうした意味では研修員とは異なる活動形態が展開されます。(日本の行政機関でインターンを受け入れたこともあります。日本の組織文化の場合は、インターン = 研修員と、ほぼ同義であり、その点では問題ないのですが、外国の組織では、必ずしもインターン = 研修員とはならないのではないのでしょうか。)

今回の長期プログラムの応募規定の中に、NGO 団体において専従職員として働いている職員という括りがあったと思いますし、実際の外務省民連室長様との面談においても、「(派遣される) NGO 職員はプロであると考えている」という発言がなされました。そうした、NGO の専従職員が、しかも公費を使って外国の機関に研修員として派遣される場合、インターンと同義に扱われてしまうと現地での研修活動自体にも影響を及ぼしかねません。一番の危惧は、「インターン (ボランティア) で来ているのだから勝手に活動すればいいのでは」と放置される可能性があったことです。例えば、ここで比較として考えられるのは、JICA の青年海外協力隊制度ですが、協力隊の場合は、これは完全なボランティアであって、その所属組織から “研修” を受ける目的ではなく、個別具体的な要請に沿った活動を展開することが期待されて派遣されています。またその身分も、母体である JICA の職員ではありませんので (協力隊は、元の所属が問われることのない日本における一般国民参加型の国際協力事業です。)、業務に対する責任もなければ、成果指標を当てはめる対象でもありません。しかし、貴研修プログラムの派遣職員は、母体団体の職員であり、個人ボランティアではなく、所属団体の職務と職責を背負い、かつ中央政府である省が直接スポンサーとなっているプログラムです。英語での受け入れ機関へのポジション名称は、“Trainee” となっておりますので、これでは、“個別ボランティア” とほぼ同意義であり、しかしその一方、外務省がスポンサーということも明記されているわけですから、受け入れ機関も派遣された職員の立場がどういふものであるのか、扱いに困ってしまうのではないのでしょうか。(実際、プロジェクト責任者からそういう質問がなされましたし、受け入れ機関も支援団体として日本政府から大きな支援 (2000 年まで ODA で日本政府は世界最大のドナーでした。) を受けていますので、配慮もしなくてはならない、と研修生の立場のあいまいさによって扱いに困ってしまいます。具体的には、英語表記の “trainee” との表記を削除する (“cadet” の方がより責任のある研修生のようにも思いますが、あまり違いはないかもしれません。)、 “研修目的で日本の NGO staff を受け入れる” という説明表記のみで良いのではないのでしょうか。もとよりフラットな組織文化を志向する NGO 団体において、立場

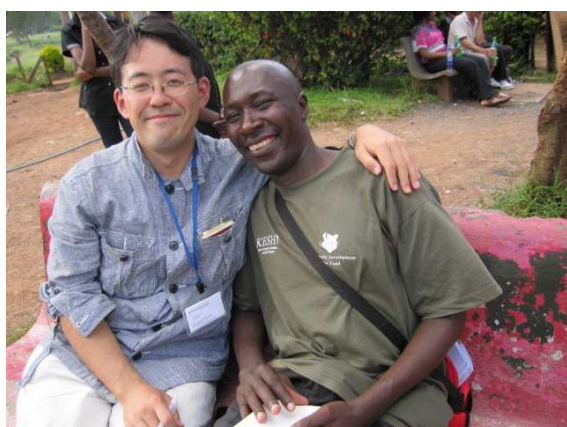


にこだわることは、本末転倒ではありますが、今回派遣されたような、大規模な国際プロジェクトを束ねるグローバルアライアンスのプラットフォーム組織においては、ビジターの立場がわからないと、先方もどうしていいのかわからない、と苦慮している状況がありました。今後の研修がより有意なものでありますよう、ご参考までに、一考していただきましたら幸いです。

(派遣先が MPJ のグローバルアライアンス団体ということもあって、弊団体の理事長より受け入れ団体に、今回の派遣要請とは別に、個別にご挨拶等、格段のご配慮を頂いたことも研修実施のための力強いサポートとなりましたこと併記しておきます。今回の件とは別に受け入れ先が母体団体と関係性の薄い機関であった際、研修生が満足のいくサポートを受けることができない、といった状況が発生する可能性もこうした研修プログラムでは常に考慮しなくてはならない問題であること、皆さま重々ご承知のこととは存じますが、大変僣越ながら私見ということでご容赦頂ければとお願い申し上げます。)

#### その他

(総合的に研修成果を理解するために、写真類、スタディ員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、あわせて添付願います)



Aggrey さん (community developer)



NGO CANDO セミナー風景



ソマリアプロジェクトチーム



コミュニティスクールの子供たち

以上